

下水道施設の改築に係る国庫補助の継続と予算枠の確保を求める意見書

新温泉町では、合併前の旧町時代である平成5年度から下水道整備に着手し、その後、兵庫県が提唱した『生活排水99%大作戦』に基づき、強力に整備を進めてきた。平成26年度に処理場等設備の長寿命化計画を策定し、平成30年度まで計画的に改築更新を進めているほか、本年度は下水道施設の老朽化状況を考慮し、優先順位をもって、施設の点検・調査・修繕・改善を実施し、施設管理を最適化する目的で、ストックマネジメント計画策定の取組を進めている。

このような状況の中、国の財政制度等審議会において、汚水処理施設に対する国の財政支援は「受益者負担の原則」と整合的なものに見直していく必要があるとの指摘があり、これを受けた国の平成31年度予算では、浸水対策及び未普及対策等に国庫補助が重点配分され、老朽化した汚水処理施設の改築への国庫補助が削減されているところである。

今後も、老朽化した汚水処理施設の改築への国庫補助が削減されれば、一般会計繰入金を増額や下水道使用料を増額改定により必要な財源を賄わざるを得ず、必要な財源が確保できなかった場合には、大規模自然災害発生時等において、汚水管の破損による汚水の流出や道路陥没・土砂災害の発生、さらに下水処理の機能停止によるトイレの使用停止などの事態が発生し、町民生活に重大な影響が及ぶことが懸念される。

さらには、大規模自然災害や日本海沿岸地震等の大規模地震はいつ起きてもおかしくない状況にある。

については、将来にわたって下水道サービスを確実に提供し、町民生活や社会経済活動を守り、快適な暮らしを支えるとともに、自然災害へ備えるため、下記の事項に取り組まれるよう強く求める。

記

- 1 下水道施設の改築に係る国庫補助制度を堅持すること。
- 2 災害時の機能保全、安全性確保の観点から、下水道施設の老朽化対策に必要な予算を確保すること。
- 3 巨大台風をはじめとする自然災害や日本海沿岸地震等の大規模地震に備える事前防災の観点から、防災・減災対策等に必要な予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月27日

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 山東 昭子 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様
内閣官房長官 菅 義偉 様
総務大臣 高市 早苗 様
財務大臣 麻生 太郎 様
国土交通大臣 赤羽 一嘉 様
内閣府特命担当大臣 (防災) 武田 良太 様

兵庫県美方郡新温泉町議会議長 中井 勝